

官業民営化等WGヒアリング調査票 (許認可等に係る審査・検査・検定・資格試験等)

(所管省庁名：金融庁)

1. 名称	公認会計士試験
2. 根拠法令	公認会計士法第5条～第16条の2、第35条第2項第3号
3. 実施主体	国
4. 従事者数	6名
5. 予算額	93,239千円(平成16年度)
6. 事業の内容	公認会計士となる資格を付与するために、公認会計士となるのに必要な専門的応用能力を有するかどうか等を判定する目的で試験を行うもの。
7. 民間移管の具体的内容	試験に関する事務のなかで、試験問題・答案用紙及び試験用法文の搬送、試験会場における立会補助業務、マークシートの読取業務等については、民間業者を利用している。
8. 更なる民間開放についての見解	国家試験の実施に当たっては、厳正・公正に実施する必要があるとあり、特に試験問題等における秘密保持の問題もあることから、民間委託を拡大していくことについては慎重に検討を行っていく必要がある。